



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）今井 斗志光
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）星野 佳文 TEL 052-584-5482
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,570,117	37.6	184,379	45.6	204,724	41.1	149,312	42.1	135,260	37.5	175,007	52.4
2026年3月期第1四半期	2,593,820	2.1	126,595	6.3	145,071	6.5	105,070	2.5	98,344	2.6	114,802	△35.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	130.55	—
2026年3月期第1四半期	93.16	—

（注）「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,403,866	2,729,557	2,587,489	30.8
2026年3月期	8,523,667	3,301,147	3,157,520	37.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	58.00	—	62.00	120.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		62.00	—	63.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	430,000	16.1	458.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年7月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	944,074,116株	2026年3月期	1,062,169,548株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,393,628株	2026年3月期	6,393,179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,036,093,544株	2026年3月期1Q	1,055,663,866株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2026年7月31日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国の関税措置を中心とした通商政策の先行き不透明感が続いたことに加え、中東情勢の緊迫化によるインフレ圧力、原油価格の高騰やエネルギーの供給懸念、金融市場の変動等が不確実性を高め、世界経済にとって大きな重石となりました。

米国経済は、物価高や金利高止まりが個人消費を下押ししたものの、AI関連への投資拡大及びそれを背景とした好調な株式市場、雇用環境の底堅さ等から、全体として堅調に推移しました。欧州経済は、観光需要等に支えられた一方、米国の関税措置による影響や物価高等が懸念され、成長に陰りが見えました。中国経済は、不動産市場の低迷や内需の停滞感が根強く残る中、中東情勢の悪化の影響も加わり、景気は弱含みで推移しました。新興国経済は、AI需要の拡大を背景に対米輸出が好調なベトナムや、内需が牽引するインドを中心に底堅さを見せたものの、資源価格高騰によるインフレ懸念や米国の通商政策への警戒から、先行きへの不透明感が残りました。

こうした中、わが国経済は、雇用・所得環境の改善やエネルギーコスト激変緩和措置等の政策効果、最高値を更新し好調な株式市場等に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方、中東情勢を受けた原油の高騰やナフサ等原材料の供給不安、円安の加速、物価高の継続、日中関係の緊張による通商面への影響等から、景気の下振れへの警戒感は一段と高まりました。

②セグメント別の事業活動

(I) メタル+ (Plus)

2026年4月に、更なる事業活動の推進を目的として、従来の商品軸から、地域・ミッション軸によるポートフォリオ型の組織体制へ再編成しました。本再編により、地政学リスク等不確実性が高く変化の激しい環境下においても「サプライチェーンを強靱化し守り抜く」機能と、グリーン素材や新技術への投資を通じた「未来の社会課題解決に挑む」機能を両輪とした体制を構築し、本部ミッションである「”大胆な+ (Plus)” で、サステナブルな未来をつくる」に一層寄与していきます。

(II) サーキュラーエコノミー

2026年3月に、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) がナミビアにおいて推進する希土類 (レアアース) 探査プロジェクトに、共同開発事業者として参画し、JOGMECが保有する権益オプションの一部を取得しました。将来的な日本向け安定供給の実現に向けて、JOGMECと共同で事業化可能性評価を実施します。今後は、本プロジェクトの事業化を目指すとともに、日本における重要鉱物サプライチェーンの強靱化に貢献していきます。

(III) サプライチェーン

2026年6月に、Hong Kong Aircraft Engineering Company Limited、SUN GROUP CORPORATION、日本航空(株)の3社とベトナム・クアンニン省ヴァンドン国際空港において、総額3億6,000万米ドル規模の航空機整備・修理・オーバーホール (MRO) 複合施設の運営を目的とする合併会社の設立に合意しました。本施設は、2028年の稼働開始を予定しており、ベトナム最大級の航空整備拠点となる見込みです。本プロジェクトを通じて、急成長する東南アジアの航空需要を取り込むとともに、航空インフラ、整備技術、運航ノウハウ及び産業ネットワークを融合させ、持続可能な航空エコシステムの構築と安全・安心な航空社会の発展に貢献していきます。

(IV) モビリティ

2026年6月に、ラオスにおいて車両組立事業 (以下「KD事業」という。) を行う新会社Toyota Tsusho Manufacturing Laos Co., Ltd. を設立しました。当社がこれまで培ってきたKD事業の知見を活用し、部品調達から組み立て、販売・サービスまでを一貫して展開することで、効率的かつ安定的なバリューチェーンの構築を推進していきます。本事業を通じて、同国における販売基盤の強化を図るとともに、雇用創出及び人材育成に貢献し、事業の持続的な成長につなげていきます。

(V) グリーンインフラ

(株)ユーラスエナジーホールディングスの海外グループ会社であるEurus Energy Europe B.V. は、ハンガリーのフェイエール県において建設を進めていた蓄電池併設型太陽光発電所Baracska PV & BESS Hybrid Project (4,975kW) を完成させ、2026年4月に営業運転を開始しました。本発電所は、豊田通商グループの再生可能エネルギー事業として同国初の案件であり、同事業の展開は世界18の国と地域へと拡大し、欧州では7か国となりました。再生可能エネルギーを「つくる」だけでなく、「集める・整える」「届ける」までのバリューチェーンの構築に取り組み、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

(VI) デジタルソリューション

2026年4月に、(株)ネクスティエレクトロニクスはタイにおいて、ダイキン工業(株)の子会社と共同で、空調システム向け組み込みソフトウェア開発会社Daikin Toyota Tsusho Electronics (Thailand) Ltd. を設立しました。約20年にわたる車載組み込みソフトウェア開発で培った当社グループのノウハウを空調分野へ展開し、開発効率の向上に貢献します。更に、本取り組みを通じて人材育成を推進し、持続的かつ競争力のあるソフトウェア開発体制の構築を図り、ASEAN各国をはじめとする様々な開発拠点からのソフトウェア開発ニーズにも対応できる体制へと拡大していきます。

(VII) ライフスタイル

2025年6月に、豊通食料(株)は、三井物産アグリフーズ(株)の全株式を取得し、豊通アグリフーズ(株)として完全子会社化しました。更に同年12月には、豊通食料(株)を存続会社として同社と合併し、仕入・物流・販売網の一体運営体制を構築しました。本合併を通じて、食料事業の基盤を拡充するとともに、両社の強みを活かしたシナジーの創出により、取扱規模の拡大、商流の多角化及び業務効率化を推進し、食料専門商社としての更なる成長を図っていきます。

(VIII) アフリカ

アフリカで再生可能エネルギー事業を展開する当社グループのAEOLUS SAS初の出資案件として、チュニジアの2か所で建設を進めていた太陽光発電所(100MW)が、2026年1月及び3月にそれぞれ完工し、営業運転を開始しました。本発電所は、同国の一般家庭約12万世帯の年間消費電力量に相当する電力を供給するものであり、今後30年間にわたり独立系発電事業者(IPP)としてチュニジア電力・ガス公社へ売電を行います。当社は今後もAEOLUS SASを通じて、アフリカ各国の実情に応じた再生可能エネルギー開発を推進し、社会課題の解決及びカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

③当第1四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、資源及びメモリ関連市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を9,763億円(37.6%)上回る3兆5,701億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を578億円(45.6%)上回る1,843億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、営業活動に係る利益の増加に加え、持分法による投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を369億円(37.5%)上回る1,352億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(I) メタル+ (Plus)

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、鋼材価格下落の一方で、円安影響等により、前年同四半期連結累計期間を13億円(11.8%)上回る127億円となりました。

(II) サーキュラーエコノミー

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、資源市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を144億円(119.3%)上回る265億円となりました。

(III) サプライチェーン

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米を中心とした自動車部品関連取引等により、前年同四半期連結累計期間を48億円(33.9%)上回る188億円となりました。

(IV) モビリティ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜、欧州を中心とした海外自動車販売台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を54億円(35.1%)上回る206億円となりました。

(V) グリーンインフラ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、国内の発電量減少及び機械事業の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を23億円(29.6%)下回る54億円となりました。

(VI) デジタルソリューション

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、メモリ関連市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を98億円(113.1%)上回る184億円となりました。

(VII) ライフスタイル

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における取り扱い増加の一方で、市況の下落等により、前年同四半期連結累計期間を16億円(37.6%)下回る26億円となりました。

(VIII) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、中央、西アフリカ地域を中心とした自動車販売台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を57億円(25.2%)上回る281億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産につきましては、営業債権及びその他の債権が1,344億円、棚卸資産が1,221億円増加した一方で、現金及び現金同等物が4,841億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,198億円減少の8兆4,038億円となりました。また、資本につきましては、自己株式の消却等に伴い利益剰余金が5,914億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,716億円減少の2兆7,295億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び業績予想時に見込んでいた為替レートを円安に見直したことを踏まえ、2026年4月30日に公表した通期連結業績予想から変更しております。親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想(4,000億円)を300億円(7.5%)上回る4,300億円となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,403,763	919,684
営業債権及びその他の債権	2,020,934	2,155,381
その他の金融資産	81,939	71,504
棚卸資産	1,642,596	1,764,665
その他の流動資産	252,436	331,644
流動資産合計	5,401,670	5,242,880
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	418,198	426,879
その他の投資	578,612	571,762
営業債権及びその他の債権	75,098	74,881
その他の金融資産	92,692	99,124
有形固定資産	1,461,948	1,482,476
無形資産	355,678	362,115
投資不動産	9,851	8,019
繰延税金資産	50,745	55,763
その他の非流動資産	79,171	79,963
非流動資産合計	3,121,996	3,160,986
資産合計	8,523,667	8,403,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,942,867	2,120,654
社債及び借入金	845,556	1,110,838
その他の金融負債	60,456	43,510
未払法人税等	175,213	77,990
引当金	13,614	15,250
その他の流動負債	347,469	351,877
流動負債合計	3,385,178	3,720,122
非流動負債		
社債及び借入金	1,323,179	1,434,264
営業債務及びその他の債務	150,363	146,313
その他の金融負債	8,549	9,164
退職給付に係る負債	46,695	47,800
引当金	90,063	96,341
繰延税金負債	174,639	174,889
その他の非流動負債	43,850	45,412
非流動負債合計	1,837,341	1,954,185
負債合計	5,222,519	5,674,308
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	27,151	26,489
自己株式	△3,714	△3,717
その他の資本の構成要素	542,236	564,251
利益剰余金	2,526,910	1,935,529
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,157,520	2,587,489
非支配持分	143,626	142,068
資本合計	3,301,147	2,729,557
負債及び資本合計	8,523,667	8,403,866

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	2,510,447	3,464,137
サービス及びその他の販売に係る収益	83,372	105,979
収益合計	2,593,820	3,570,117
原価	△2,313,496	△3,194,022
売上総利益	280,323	376,095
販売費及び一般管理費	△157,335	△191,084
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	313	434
固定資産減損損失	—	△204
その他	3,294	△861
その他の収益・費用合計	3,607	△631
営業活動に係る利益	126,595	184,379
金融収益及び金融費用		
受取利息	6,724	8,307
支払利息	△12,971	△17,570
受取配当金	16,476	17,993
その他	210	1,243
金融収益及び金融費用合計	10,440	9,973
持分法による投資損益	8,035	10,371
税引前四半期利益	145,071	204,724
法人所得税費用	△40,001	△55,412
四半期利益	105,070	149,312
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	98,344	135,260
非支配持分	6,725	14,051
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	93.16	130.55
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	105,070	149,312
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△72	121
FVTOCIの金融資産	24,144	△7,829
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△232	537
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△288	2,747
在外営業活動体の換算差額	△6,223	28,066
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,594	2,051
税引後その他の包括利益	9,732	25,695
四半期包括利益	114,802	175,007
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	108,730	158,532
非支配持分	6,071	16,475

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	64,936	29,653	△3,768	—	315,906	27,916	108,629	452,453
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				95				95
FVTOCIの金融資産					23,706			23,706
キャッシュ・フロー・ヘッジ						△35		△35
在外営業活動体の換算差額							△13,379	△13,379
四半期包括利益	—	—	—	95	23,706	△35	△13,379	10,386
配当金								
自己株式の取得及び処分等			△1					
非支配持分の取得及び処分		△347						
利益剰余金への振替				△95	263			168
その他		△0						
所有者との取引額合計	—	△347	△1	△95	263	—	—	168
四半期末残高	64,936	29,306	△3,770	—	339,876	27,880	95,250	463,007

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843
四半期利益	98,344	98,344	6,725	105,070
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		95	3	99
FVTOCIの金融資産		23,706	33	23,739
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△35	△43	△79
在外営業活動体の換算差額		△13,379	△647	△14,027
四半期包括利益	98,344	108,730	6,071	114,802
配当金	△58,096	△58,096	△9,788	△67,885
自己株式の取得及び処分等		△1		△1
非支配持分の取得及び処分		△347	△12	△360
利益剰余金への振替	△168	—		—
その他	295	294	1,048	1,343
所有者との取引額合計	△57,970	△58,150	△8,752	△66,903
四半期末残高	2,121,367	2,674,848	118,894	2,793,742

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	64,936	27,151	△3,714	—	240,731	43,824	257,680	542,236
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				291				291
FVTOCIの金融資産					△7,414			△7,414
キャッシュ・フロー・ヘッジ						2,789		2,789
在外営業活動体の換算差額							27,605	27,605
四半期包括利益	—	—	—	291	△7,414	2,789	27,605	23,272
配当金								
自己株式の取得及び処分等			△663,699					
自己株式の消却		△663,696	663,696					
非支配持分の取得及び処分		634						
利益剰余金への振替				△291	△965			△1,256
利益剰余金からの振替		662,400						
所有者との取引額合計	—	△661	△2	△291	△965	—	—	△1,256
四半期末残高	64,936	26,489	△3,717	—	232,352	46,613	285,285	564,251

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	2,526,910	3,157,520	143,626	3,301,147
四半期利益	135,260	135,260	14,051	149,312
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		291	4	295
FVTOCIの金融資産		△7,414	△51	△7,466
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,789	△68	2,720
在外営業活動体の換算差額		27,605	2,540	30,145
四半期包括利益	135,260	158,532	16,475	175,007
配当金	△65,497	△65,497	△11,892	△77,390
自己株式の取得及び処分等		△663,699		△663,699
自己株式の消却		—		—
非支配持分の取得及び処分		634	△6,142	△5,507
利益剰余金への振替	1,256	—		—
利益剰余金からの振替	△662,400	—		—
所有者との取引額合計	△726,641	△728,563	△18,034	△746,597
四半期末残高	1,935,529	2,587,489	142,068	2,729,557

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	145,071	204,724
減価償却費及び償却費	38,238	48,298
固定資産減損損失	—	204
金融収益及び金融費用	△10,440	△9,973
持分法による投資損益 (△は益)	△8,035	△10,371
固定資産処分損益 (△は益)	△313	△434
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	92,545	△121,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,790	△98,504
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△90,365	150,803
その他	△9,882	△81,668
小計	76,027	81,859
利息の受取額	6,626	7,728
配当金の受取額	17,946	20,485
利息の支払額	△10,493	△13,271
法人所得税の支払額	△55,485	△151,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,620	△54,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,405	1,947
有形固定資産の取得による支出	△36,041	△46,314
有形固定資産の売却による収入	3,439	4,043
無形資産の取得による支出	△4,228	△3,927
無形資産の売却による収入	129	196
投資不動産の取得による支出	△11	—
投資の取得による支出	△12,067	△6,265
投資の売却等による収入	14,355	1,830
子会社またはその他の事業の取得による収支 (△は支出)	—	△2,802
子会社またはその他の事業の売却による収支 (△は支出)	8	—
貸付けによる支出	△19,894	△10,521
貸付金の回収による収入	12,516	11,611
補助金による収入	—	95
その他	5,321	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,878	△49,695

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68,847	258,828
長期借入れによる収入	9,451	74,491
長期借入金の返済による支出	△25,949	△25,067
社債の発行による収入	—	58,600
自己株式の取得による支出	△1	△663,699
配当金の支払額	△58,096	△65,497
非支配持分株主への配当金の支払額	△6,908	△6,772
非支配持分からの払込による収入	—	31
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△9,736	△6,267
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	28	—
その他	△11,131	△14,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,496	△389,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,753	△493,783
現金及び現金同等物の期首残高	951,884	1,403,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,447	9,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	902,682	919,684

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	443,953	453,654	301,330	260,323	200,179	362,202
セグメント間収益	1,219	1,699	9,900	1,812	1,742	1,037
合計	445,173	455,354	311,231	262,135	201,922	363,240
売上総利益	26,712	27,108	31,236	41,985	25,605	28,821
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,402	12,115	14,046	15,294	7,756	8,638
セグメント資産	744,111	925,955	620,402	529,396	1,215,286	585,435

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	145,292	426,477	2,593,415	405	—	2,593,820
セグメント間収益	730	11	18,154	1,808	△19,963	—
合計	146,022	426,488	2,611,569	2,213	△19,963	2,593,820
売上総利益	18,162	83,751	283,382	△241	△2,816	280,323
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,249	22,469	95,972	2,462	△91	98,344
セグメント資産	352,081	1,098,370	6,071,039	1,411,981	△418,823	7,064,197

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	465,138	692,047	359,515	349,474	210,736	729,972
セグメント間収益	927	1,834	13,119	2,611	1,691	1,308
合計	466,066	693,881	372,635	352,086	212,427	731,281
売上総利益	28,394	56,063	38,755	51,963	24,230	56,776
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	12,750	26,567	18,812	20,668	5,459	18,410
セグメント資産	784,843	1,507,442	717,841	673,676	1,203,090	979,812

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	196,355	566,334	3,569,575	542	—	3,570,117
セグメント間収益	812	52	22,358	1,963	△24,321	—
合計	197,167	566,386	3,591,933	2,505	△24,321	3,570,117
売上総利益	19,506	103,757	379,447	122	△3,475	376,095
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,653	28,140	133,463	1,984	△188	135,260
セグメント資産	383,786	1,352,604	7,603,097	1,220,899	△420,130	8,403,866

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う
 職能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。
 2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。
 3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。
 4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(新車販売・アフターサービス・生産支
 援等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の生産・卸売・小売等)における顧客との契約から生じる収益で
 構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製
 品・ビジネスから独立して経営管理されています。